

定 款

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、特定非営利活動法人 ビジネス・インキュベーター岡山 と称し、英語名称を Business Incubator Okayama (略称 B I O)とする。

(事 務 所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を岡山県岡山市中山下 2 丁目 1 番 55 号に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 この法人は、「IT (情報通信技術)」や「新事業」等に関心を持つ産業人・学生・ビジネスパーソン・地域の人達・外国人・教育関係者・行政関係者・起業家・ベンチャー企業・中小企業など、年齢・性別・国籍・規模に関係なく、岡山県内在住の人達や企業等に対して、国際的なビジネス・ネットワークを活用しつつ、起業等の新事業創出・育成支援や人材育成、出会いと交流の促進などに関する事業を行ない、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 国際協力の活動
- (4) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事 業)

第 5 条 この法人は、第 3 条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

新事業創出・育成支援に関する事業

- ア) 起業家を支援するためのオフィス・スペースの提供
- イ) 国際的なネットワークを活用する国際ビジネス支援
- ウ) 関連団体・企業とのタイアップによるビジネス支援
- エ) 経験深い経営者によるアドバイスやビジネス支援
- オ) 専門家チームによる各種支援
- カ) セミナー、講演会、勉強会、研究会等の開催
- キ) その他、新事業創出・育成に関する事業

人材育成に関する事業

ア) IT講座、IT経営講座、IT資格取得講座等の「ITスクール」の実施

イ) ビジネス講座、eビジネス講座、起業塾等の「ビジネススクール」の実施

ウ) セミナー、講演会等の開催

エ) その他、人材育成に関する事業

出会いと交流に関する事業

ア) 経営者や専門家等を囲んでの座談会・懇談会開催

イ) SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)事業者等のビジネス交流会開催

ウ) 地域の方々の集いや各グループの会合にスペース提供

エ) その他、出会いと交流に関する事業

関係機関及び団体との連絡・協調・連携等に関する事業

その他、目的達成のために必要な事業

(2) 収益事業

IT関連、新事業(起業)創出・育成関連等についての受託事業

IT関連機器及びIT関連サービスなどの開発・販売等に関する事業

ITを利用した情報提供サービス等の事業

IT関連、新事業創出・育成関連等に関する調査・研究・出版事業

コンサルティング事業

その他の収益事業

- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は同項第1号の事業に充てるものとする。

第3章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法上の社員とする。

(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 学生会員 この法人の目的に賛同して入会した学生

(3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、事業に賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。

(1) 宗教活動や政治活動を主たる目的として入会するものでないこと。

(2) 特定の公職者(候補者を含む)又は政党を推薦、支持、反対することを目的として入会するものでないこと。

(3) 暴力団でないこと、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある個人及び団体でないこと。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、そのものが前項各号に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会 費)

第 8 条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員資格の喪失)

第 9 条 会員が次の各号の一に該当するに至った時は、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第 10 条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第 11 条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第 12 条 既納の会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第 4 章 役員及び職員

(種別及び定数)

第 13 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 10人以上30人以内
 - (2) 監事 1人以上3人以内
- 2 理事のうち、1人を名誉理事長、1人を理事長、2人を副理事長、1人を専務理事とする。

(選 任 等)

第 14 条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 名誉理事長、理事長、副理事長及び専務理事は理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族

が 役員の数全体の3分の1を超えて含まれることにはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職 務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、会務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、業務を統括する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる業務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任 期 等)

第16条 役員の数全体の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の数全体の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠 員 補 充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けた時は、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解 任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報 酬 等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職 員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 その他の役員

(特別顧問、顧問及びアドバイザー等)

第21条 この法人に、その他の役員として、特別顧問、顧問及びアドバイザー等を置くことができる。

(事業運営の助言指導)

第22条 特別顧問、顧問及びアドバイザー等のその他の役員は、この法人の事業及び運営に関する助言指導を得るため、学識経験のある者のうちから、理事会の議決を経て、理事長が委嘱する。

(理事会出席)

第23条 特別顧問、顧問及びアドバイザー等のその他の役員は、理事長の要請により、理事会に出席して意見を述べることができる。

第6章 総 会

(種 別)

第24条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構 成)

第25条 総会は、正会員をもって構成する。

(権 能)

第26条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び収支予算並びにその変更

(5) 事業報告及び収支決算

(6) 役員を選任及び解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第55条において同じ。)その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(9) 事務局の組織及び運営

(10) その他運営に関する重要事項

(開 催)

第27条 通常総会は、毎年1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(召 集)

第28条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第29条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定 足 数)

第30条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議 決)

第31条 総会における議決事項は、第28条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表 決 権 等)

第32条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項及び第56条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議 事 録)

第33条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の総数及び出席者数(書面表決者及び表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 理事会

(構成)

第34条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第35条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第36条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第37条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第38条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第39条 理事会は、理事総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第40条 理事会における議決事項は、第37条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

(表決権等)

第41条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決については、特別な利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第42条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第8章 運 営 組 織

(部門, 委員会等)

第43条 この法人は、事業の円滑な運営を図るため、理事会の議決を経て、部門、委員会等の運営組織を置くことができる。

- 2 部門、委員会等の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会で決める。

第9章 資 産 及 び 会 計

(資 産 の 構 成)

第44条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資 産 の 区 分)

第45条 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及び収益事業に関する資産の2種とする。

(資 産 の 管 理)

第46条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会 計 の 原 則)

第47条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

(会計の区分)

第48条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及び収益事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第49条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第50条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第51条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第52条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第53条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第54条 この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり12月31日に終わる。

(臨機の措置)

第55条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第10条 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第56条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第57条 この法人は、つぎに掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡

- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による認証の取り消し

- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第58条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残余する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、岡山県に譲渡するものとする。

(合併)

第59条 この法人が、合併しようとする時は、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第11章 公告の方法

(公告の方法)

第60条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、山陽新聞に掲載して行う。

第12章 雑則

(細則)

第61条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げるものとする。

名誉理事長	稲葉 侃爾
理事長	中島 博
副理事長	高橋 克明
副理事長	岡 彬
専務理事	滝澤 輝治
理事	馬場 孝司
同	古市 大
同	飯田 永久
同	片山 義久
同	勝矢 一成
同	小寺 聰
同	小嶋 光信
同	前坂 正紀
同	松田 久
同	中井 透
同	中島 義雄
同	根木 克己
同	大西 一
同	大西 威貴
同	大 紘一
同	逢坂 一正
同	未長 彦
同	武田 修一
同	山田 幸三
監事	沼 澄夫
同	片山 浩子
顧問	福武 總一郎
同	伊原木 一衛
同	片山 進
同	西本 和馬
同	高谷 茂男

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成15年12月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第49条の規定にかかわらず、設立總會の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第54条の規定にかかわらず、設立の日から平成14年12月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初における会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

正会員

個人 10,000円(年間)

団体 30,000円(年間)

学生会員

学生 3,000円(年間)

賛助会員

個人(1口) 5,000円(年間)

団体(1口) 20,000円(年間)